

「新型コロナウイルス」の影響に関する アンケート調査（2回目）集計結果

令和2年7月22日



酒田商工会議所

The Sakata Chamber of Commerce and Industry



酒田市

Sakata City WebSite



酒田ふれあい商工会

Sakata Fureai Society of Commerce and Industry

1. 調査概要

- 調査期間 令和2年6月10日～6月18日

- 調査対象
 - ①酒田商工会議所 会員事業所 1,861社
 - ②酒田ふれあい商工会 会員事業所 365社
 - ③酒田市商工港湾課 市内事業所
 - (①②重複企業除く市メールマガジン登録事業所35社 + 10商店街)

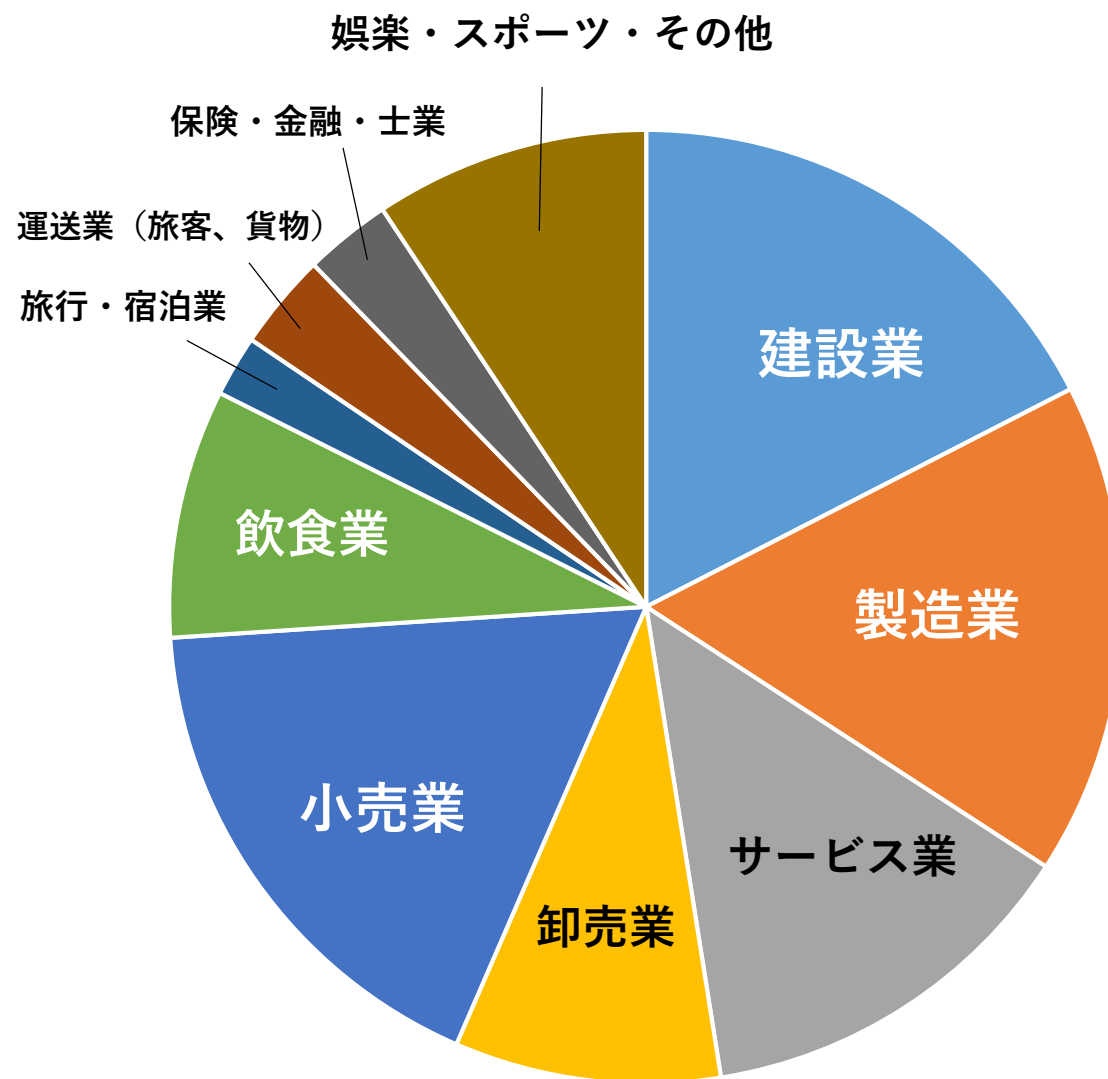
- 調査項目 新型コロナウイルスに関する影響や経営上の対策、必要な支援等

- 調査方法 調査対象事業所へ調査票を郵送またはFAX、メールにて送付

- 回答数 676社 内訳
 - 酒田商工会議所 560社
 - 酒田ふれあい商工会 105社
 - 酒田市 11社

2. 回答企業属性

業種	回答数	構成比
建設業	118	17.5%
製造業	113	16.7%
サービス業	90	13.3%
卸売業	61	9.0%
小売業	118	17.5%
飲食業	57	8.4%
旅行・宿泊業	14	2.1%
運送業（旅客、貨物）	22	3.3%
保険・金融・士業	20	2.9%
娯楽・スポーツ、その他	63	9.3%
計	676	100.0%

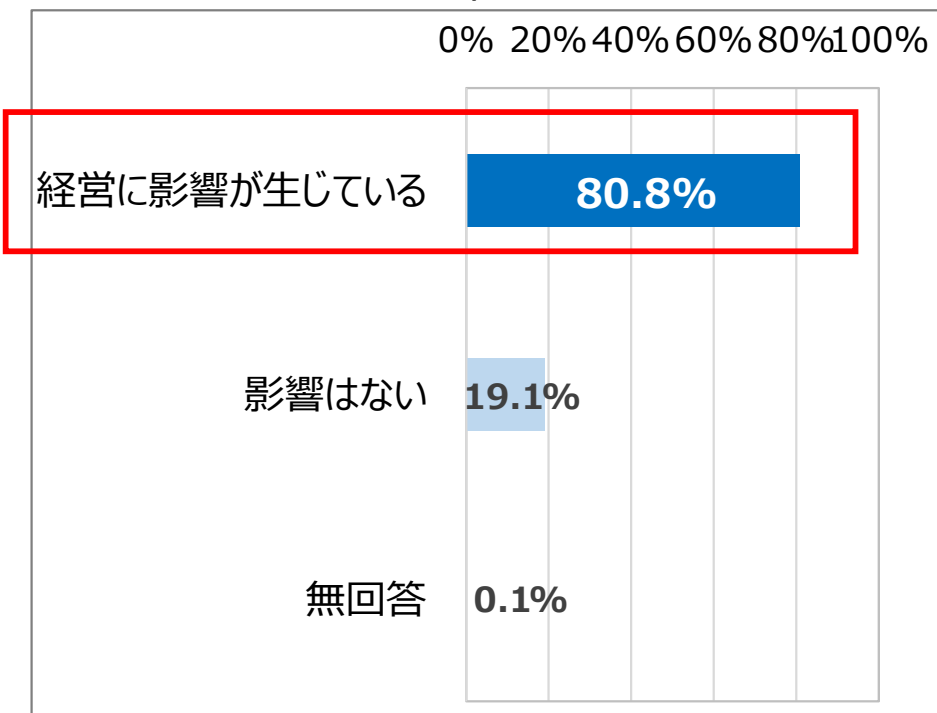


3. 集計結果 (1) 経営への影響について

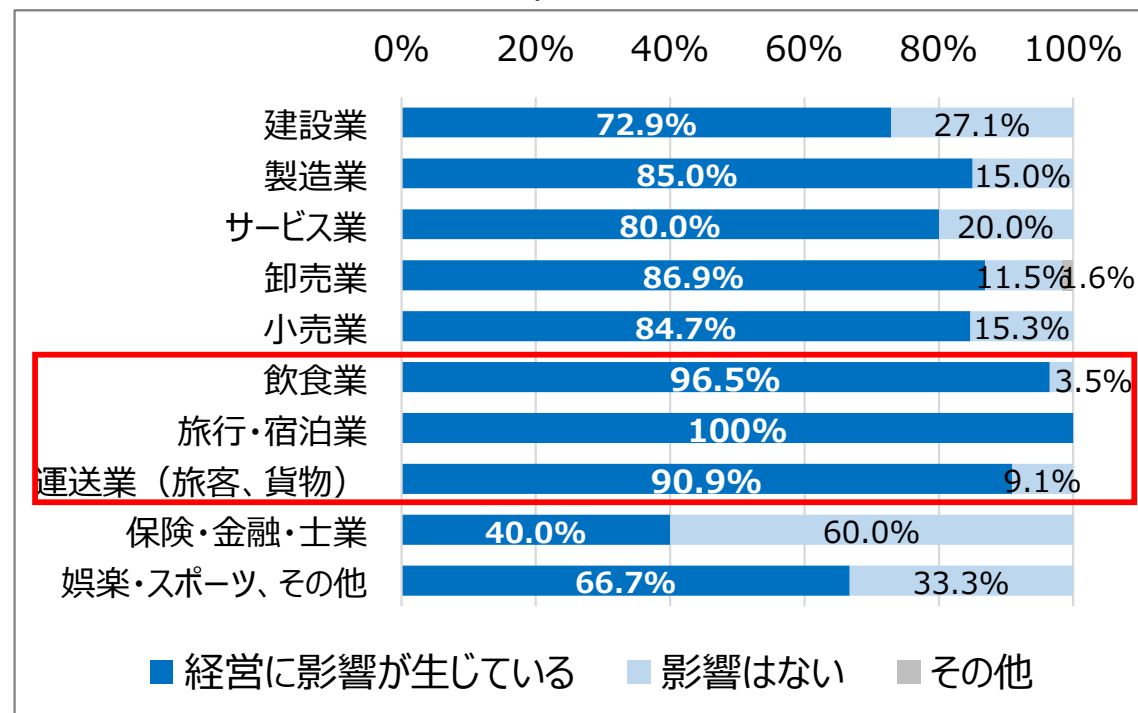
回答企業全体の80.8%が「影響が生じている」と回答。【前回73.6%】

また、「旅行・宿泊業」が100%、「飲食業」、「運送業（旅客、貨物）」が前回同様に9割以上と高いが、「建設業」では前回54.5%⇒今回72.9%、「製造業」が前回75.2%⇒今回85.0%、「卸売業」が前回の73.3%⇒今回86.9%など、前回調査より影響が広がっている。

【全業種】



【業種別】

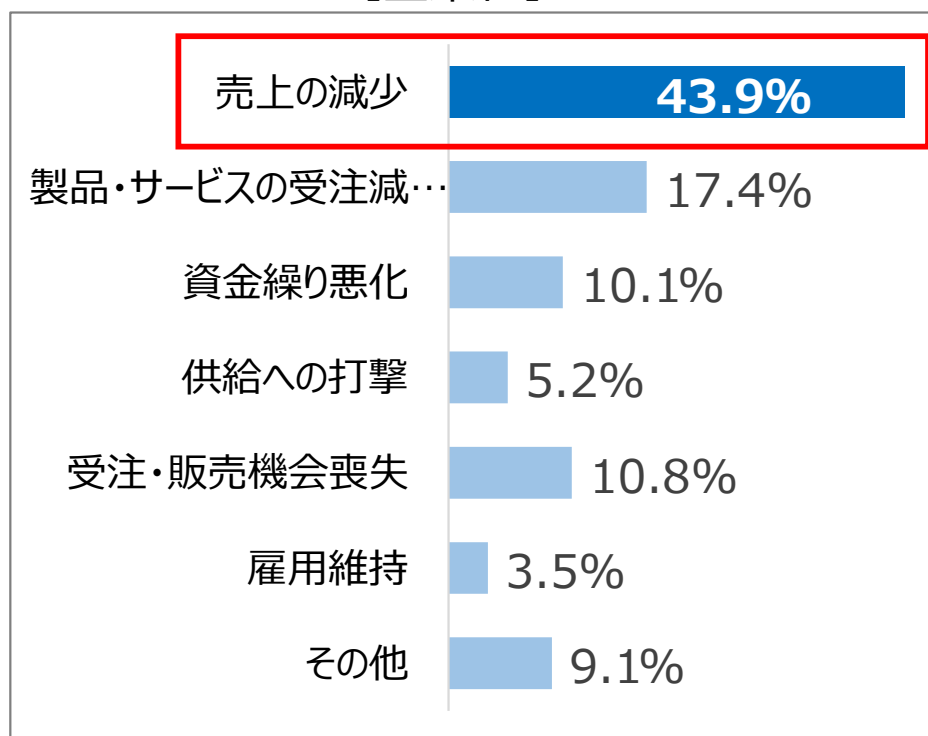


3. 集計結果 (2) 具体的な影響について (※複数回答可)

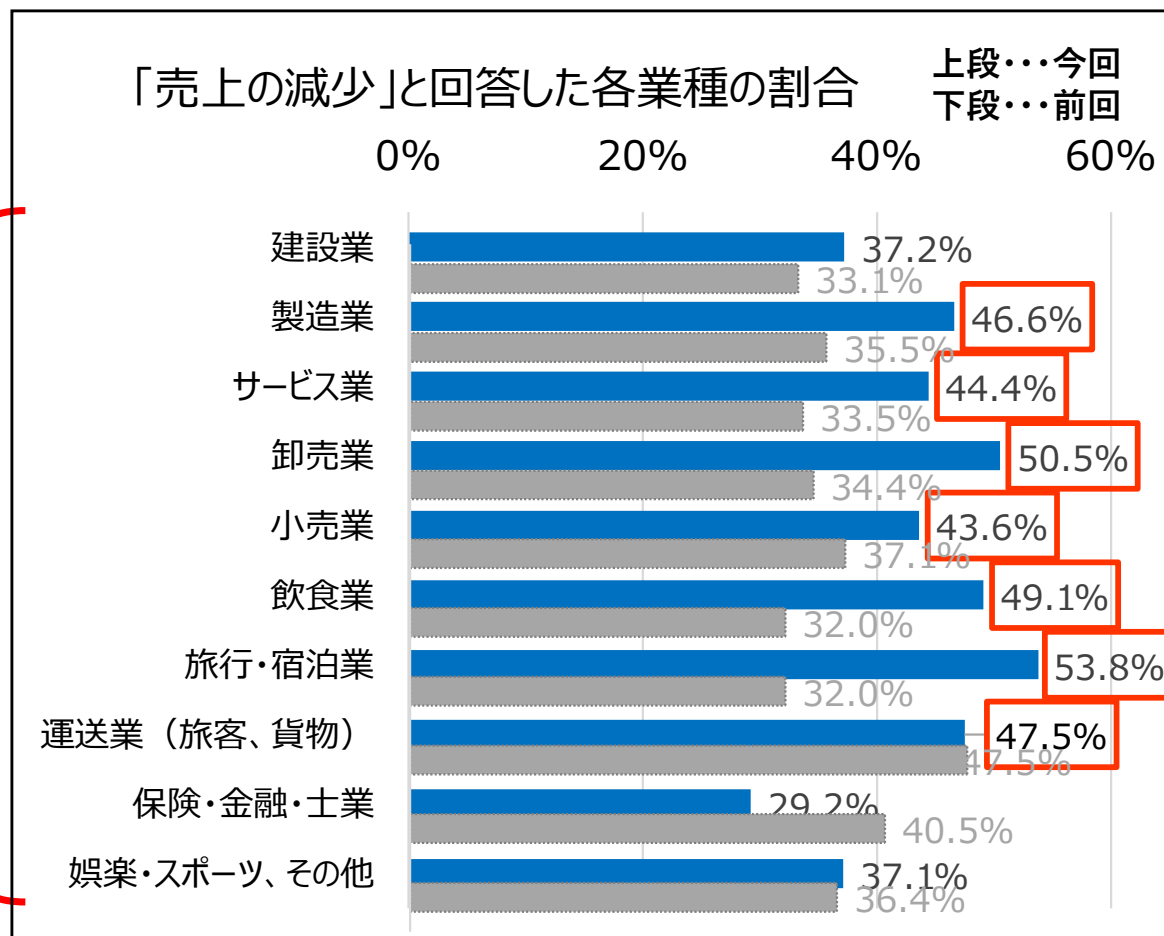
回答企業全体の43.9%が「売上の減少」と回答。【前回34.9%】

前回との比較では、幅広い業種に売上の減少が広がっている。

【全業種】



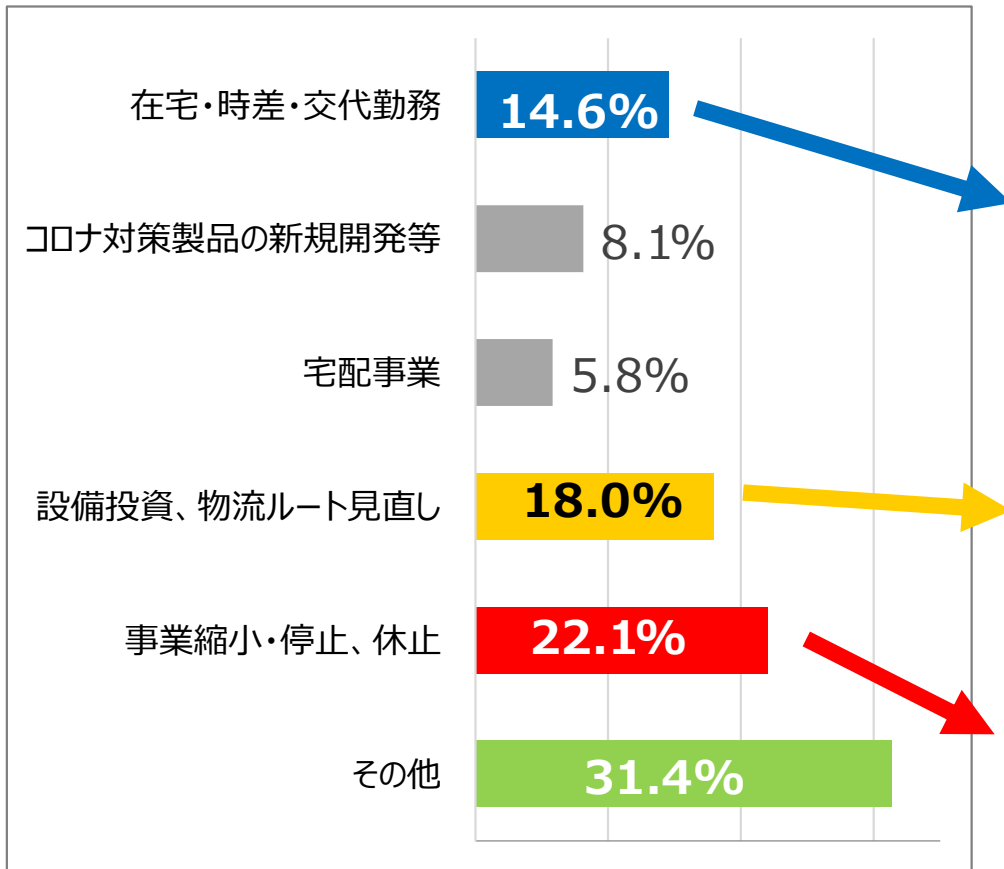
「売上の減少」と回答した各業種の割合



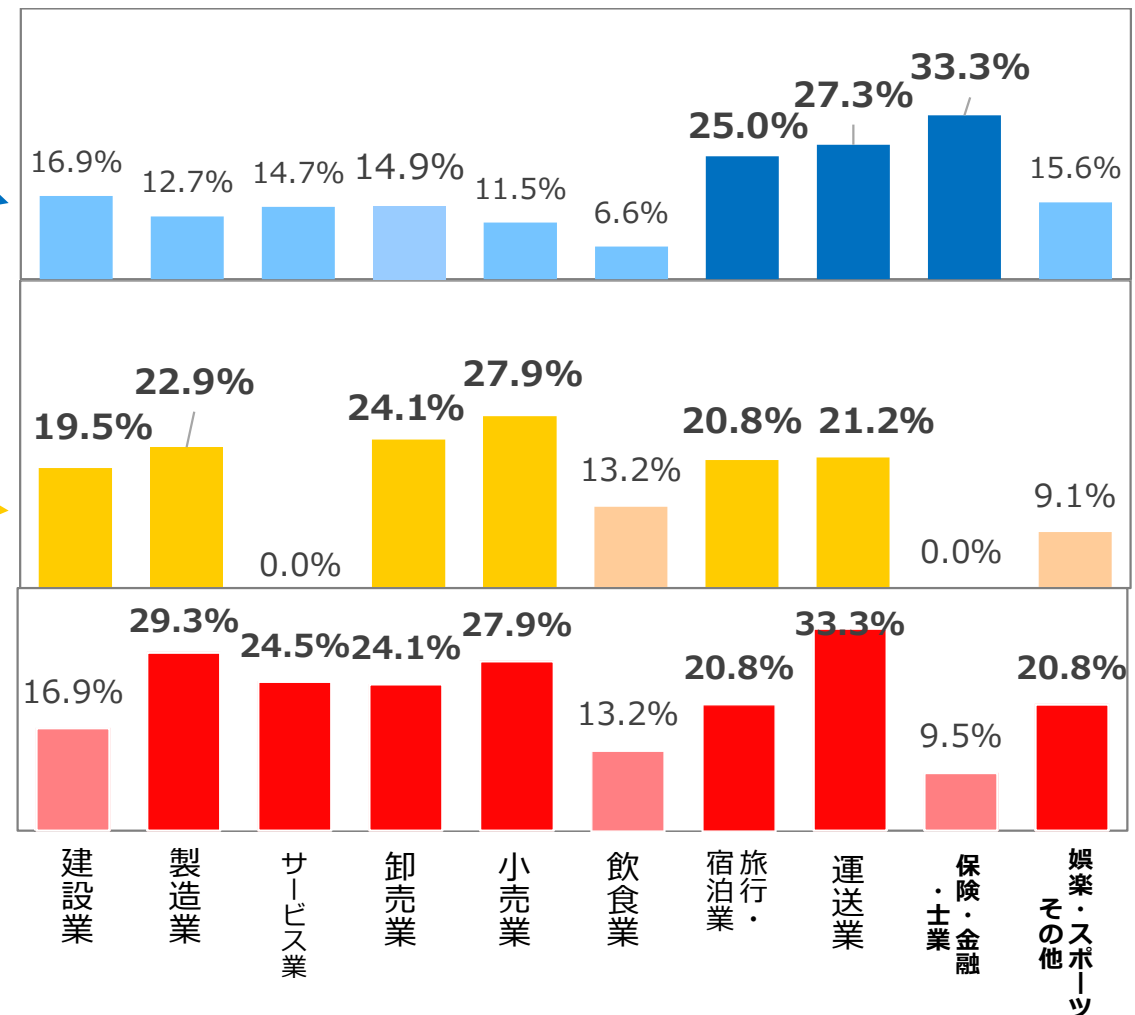
3. 集計結果 (3) 経営上の対策について (※複数回答可)

「在宅勤務・時差出勤や交代勤務の実施」は、前回の22.1%⇒14.6%に低下。緊急事態宣言解除により、経済活動再開の影響が反映されたためと推察される。また、「設備投資計画・仕入れ・物流ルートの見直し」への回答が前回11.7%⇒18.0%に増加。新型コロナウイルス問題を機に、リスク管理が進んでいる。

【全業種】



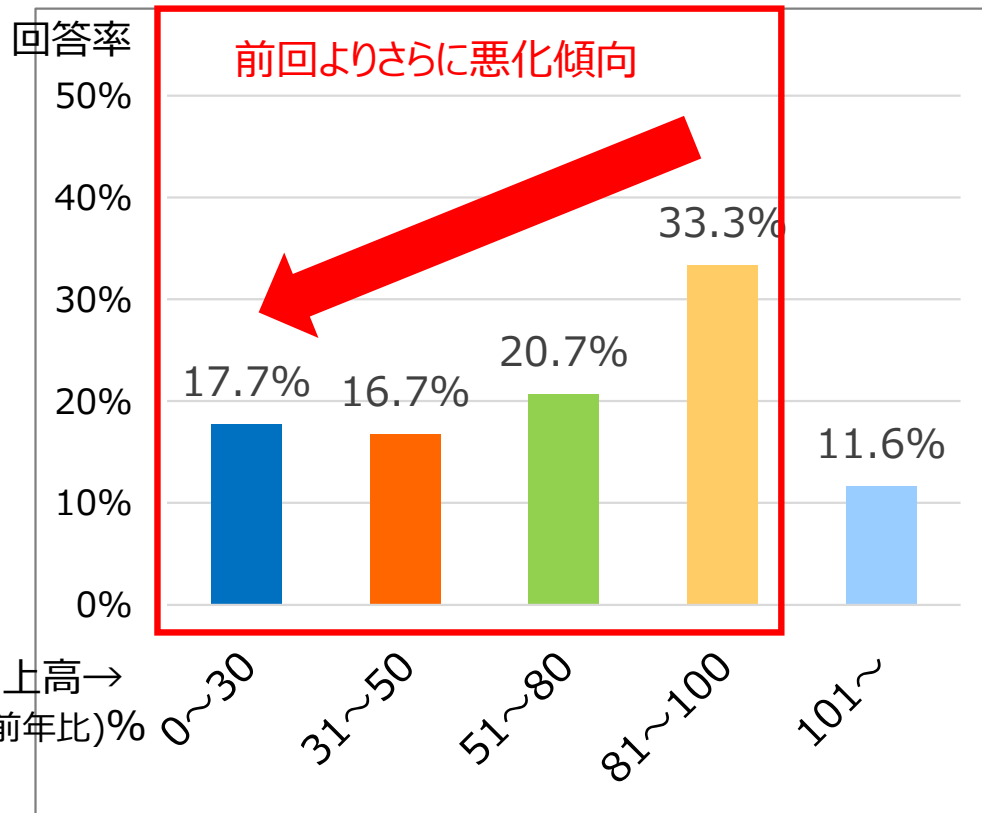
【業種別の回答割合】※複数回答可



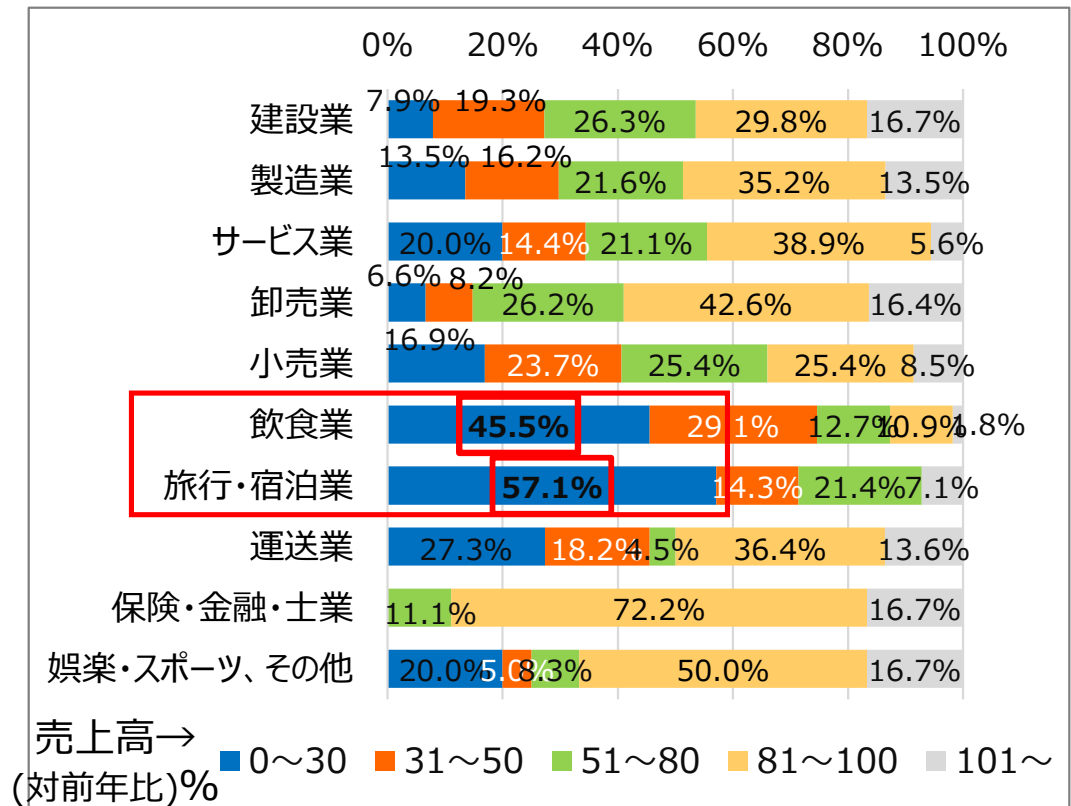
3. 集計結果 (4) 令和2年4月の売上高について

全体では88.4%の事業所が前年以下の売上と回答。前回は89.2%と同程度であるが、内訳では「0～30%」が前回9.9%⇒17.7%に増加、「31～50%」が前回10.5%⇒16.7%に増加するなど、より深刻化している。特に、「旅行・宿泊業」では57.1%、「飲食業」では45.5%が前年比30%以下の売上となっている。

【全業種】



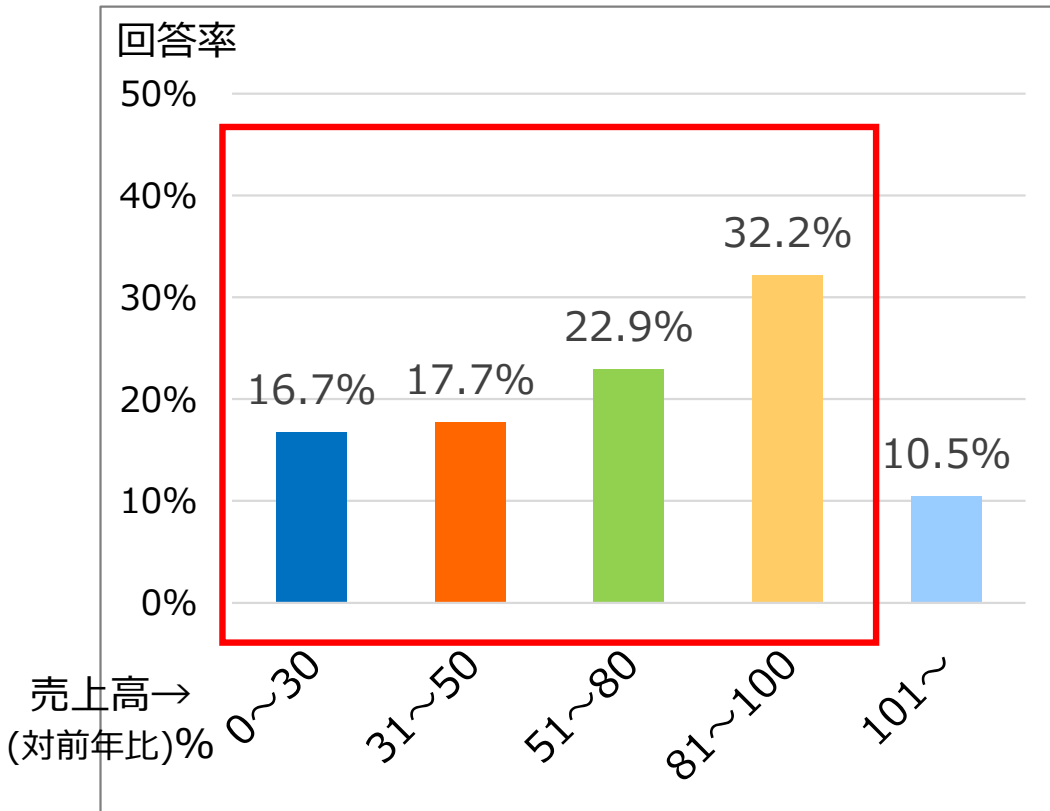
【業種別】



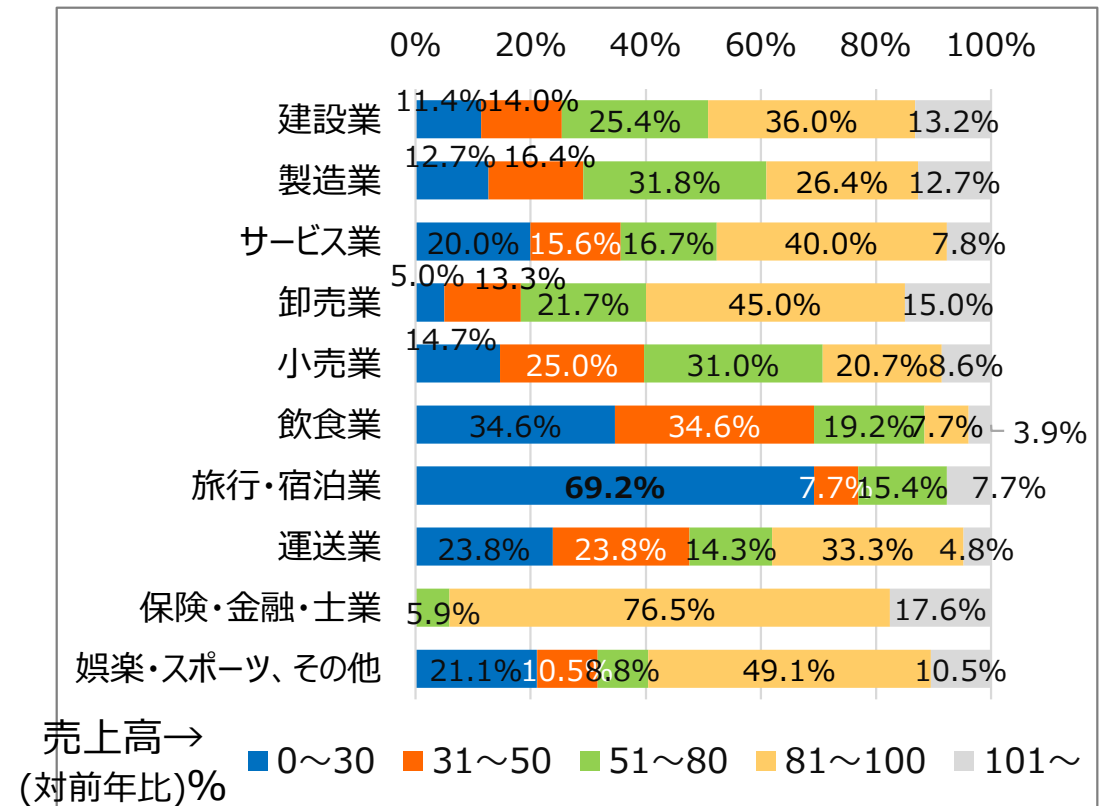
3. 集計結果 (5) 令和2年5月の売上高について

全体では89.5%の事業所が前年以下の売上と回答があり、概ね4月と同程度である。「旅行・宿泊業」では69.2%が前年比30%以下の売上と悪化しているが、有効回答数が13件であるため参考程度に留めたい。

【全業種】

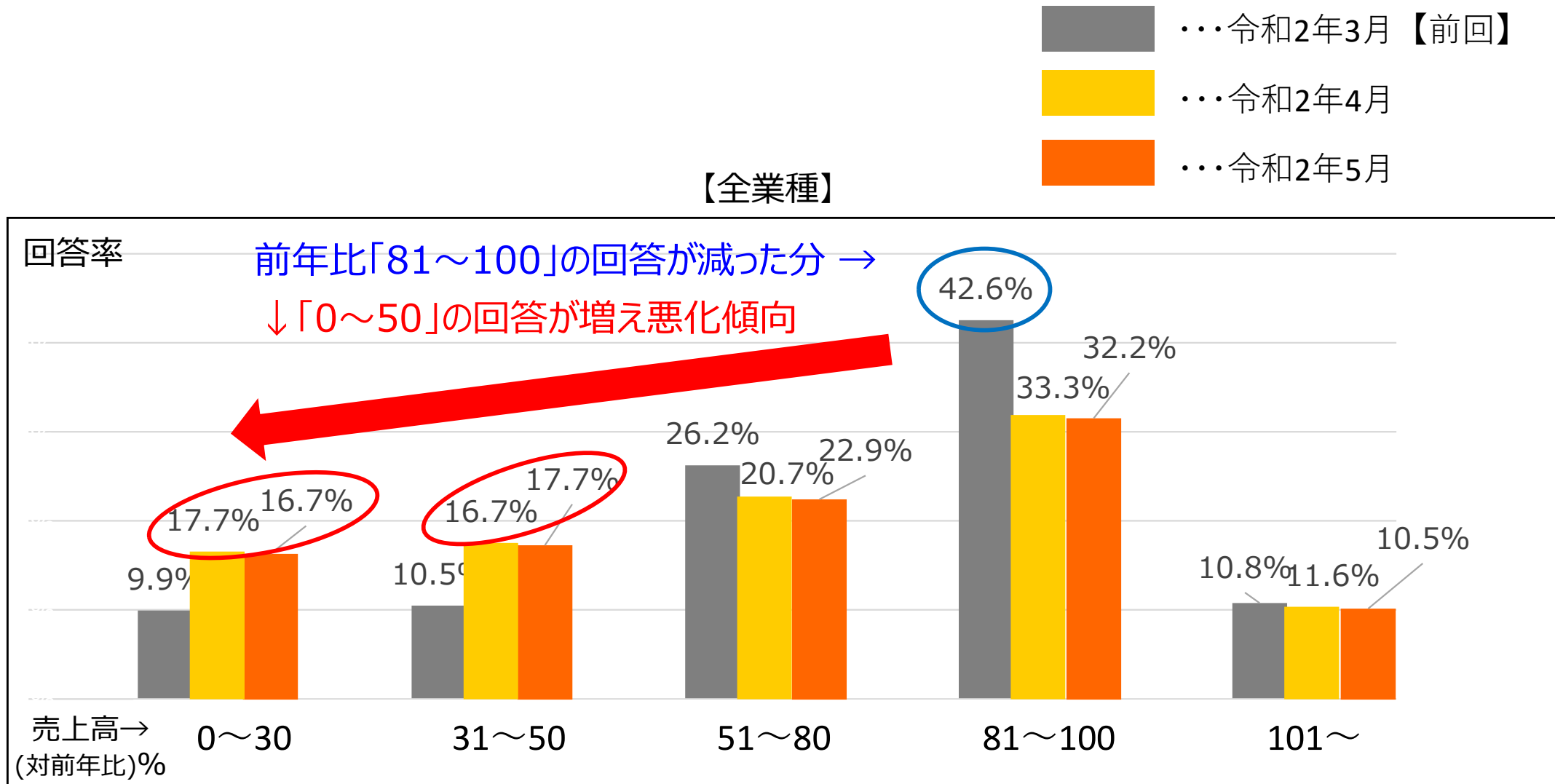


【業種別】



3. 集計結果 (6) 令和2年3～5月の売上高比較について

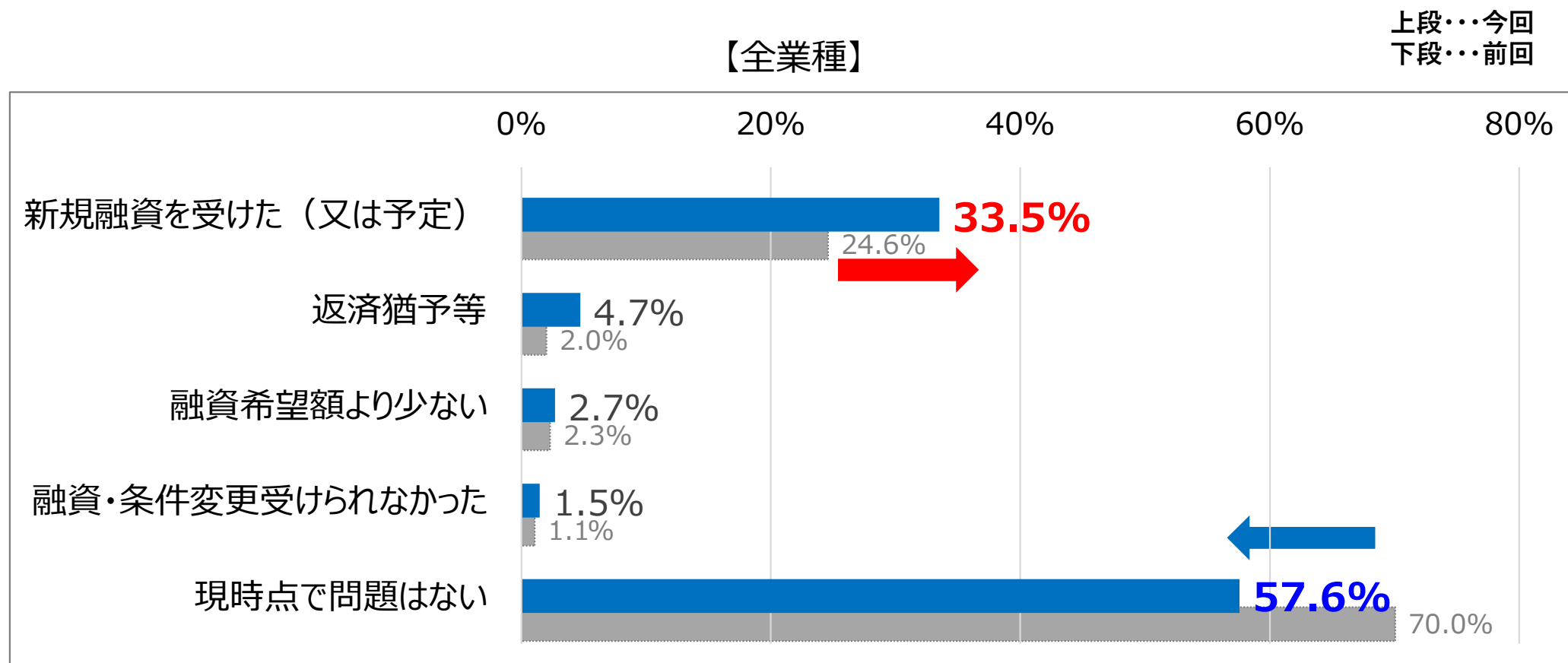
令和2年3月～5月までの売上高を比較すると、下記グラフのとおり、「81～100%」の回答が減少した結果「0～30%」、「31～50%」の回答が増加し、前回調査時より悪化した結果となった。



3. 集計結果 (7) 資金繰りについて (※複数回答可)

「現時点では問題はない」への回答が前回の70.0%⇒今回57.6%に低下。

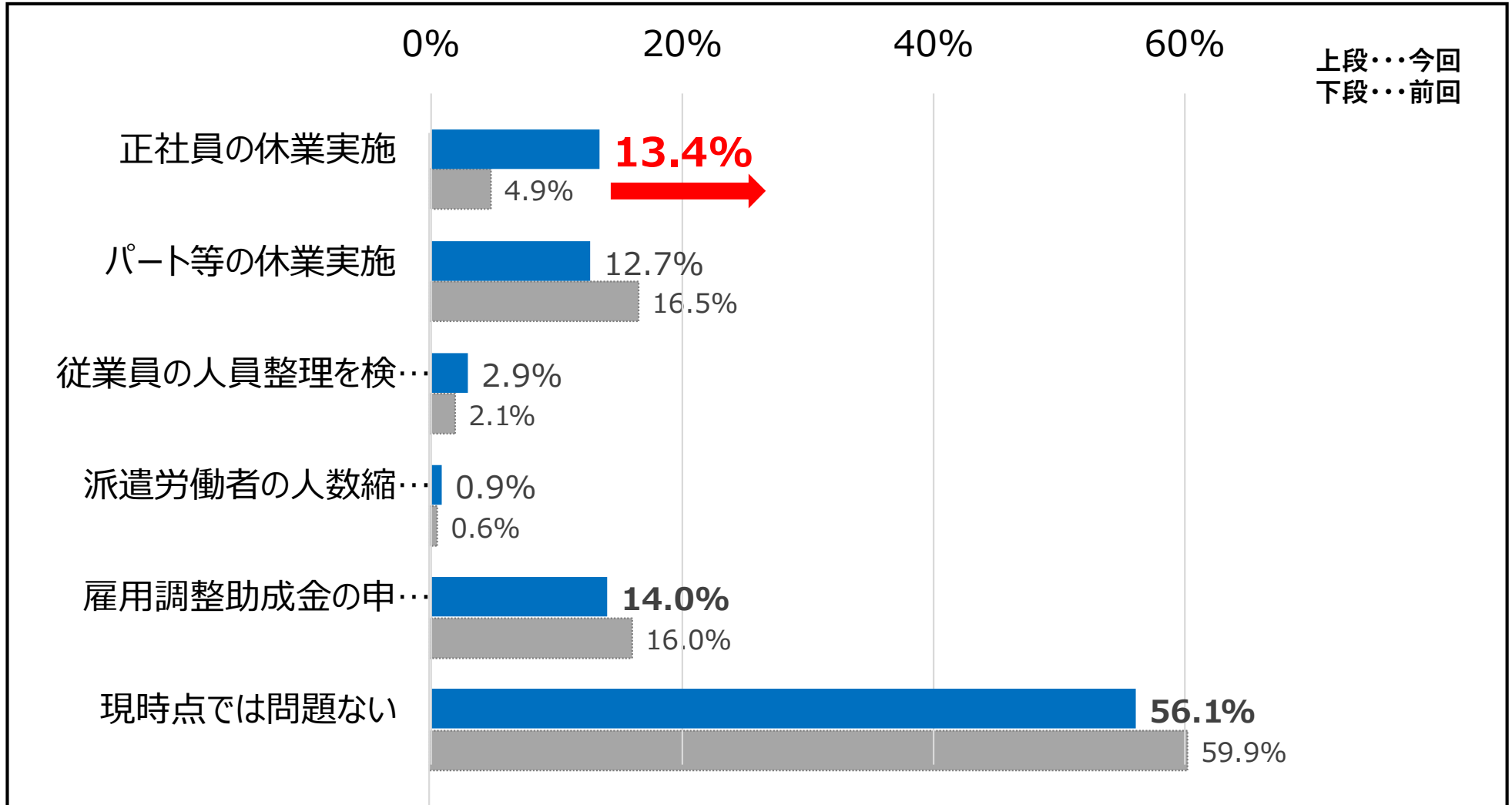
また、「新規融資を受けた（又は予定）」への回答が前回24.6%⇒今回33.5%に増加。資金繰りについては全業種で悪化傾向となっている。



3. 集計結果 (8) 雇用について (※複数回答可)

現状では、全体の56.1%から「現時点では問題はない」との回答が得られたが、「正社員の休業実施」が前回の4.9%⇒今回13.4%に増加している。

【全業種】



前回の調査同様、「市独自の経済対策」を望む回答が24.2%と高い。（本調査後に「中小企業雇用継続応援補助金」の申請を開始。）

また、自粛要請に応じた店舗等に対する県の「緊急経営改善支援金」が交付後の調査であることから、「休業補償」への回答は前回の16.6%⇒今回7.4%に大幅に低下したと考えられる。

【全業種】

